

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	541,364	1,072,287	5,355,370
経常利益又は経常損失()(千円)	146,950	53,125	632,337
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	177,154	23,756	691,859
四半期包括利益又は包括利益(千円)	169,532	10,754	709,546
純資産額(千円)	2,243,558	3,079,575	3,122,523
総資産額(千円)	5,613,657	6,764,724	6,661,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.19	1.76	51.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.0	45.5	46.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から1年以上が経過し、最悪期を脱して設備投資の持ち直しの動向が一部の業界で見られ、景気は徐々に回復傾向にあると思われませんが、材料等の不足や円高により景気は先行き不透明な状況のなか推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループといたしましては、営業活動はもとより、合板機械及び木工機械の開発活動や現状の機械の改良・改善に最大限の努力をした結果、売上高は1,072百万円（前年同四半期比98.1%増）となりました。利益につきましては、売上増加に加え、経費削減や原価管理をきめ細かく実施した結果、営業利益は48百万円（前年同四半期は144百万円の営業損失）、経常利益は53百万円（前年同四半期は146百万円の経常損失）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期は177百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、国内・海外ともに受注確保と売上計上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は764百万円（前年同四半期比193.0%増）となりました。営業利益につきましては、100百万円（前年同四半期は123百万円の営業損失）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、営業活動の積極的な展開により受注確保に努力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。しかしながら、材料等の価格が依然として高騰しており、14百万円の営業損失（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界全体に持ち直しの動きが見られるものの、景気の不透明感に伴い依然として新設住宅着工戸数が低水準であることから大変厳しい状況であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は177百万円（前年同四半期比1.5%減）となり、売上減少と原材料など的高騰により1百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気は少しずつ上向き状態にありますが、設備投資意欲が伸び悩み状態であることや材料等の高騰が今後においても継続することが予想され、先行き不透明な状況です。

住宅着工戸数については、回復の兆しは少しずつ見えてきてはおりますが、いまだ低水準であることから、今後におきましても予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、受注から売上に至るまでには、長期間を要することや、得意先の受け入れ態勢が整わないといった要因等もあり、安定して売上を計上することが難しい状況であります。一方、新しい製品の開発や機械の改良・改善にも力を注いでおりますが、著しく差別化された商品力を持つまでには到達していないのが現状です。

当社グループは、このようなリスクを出来るだけなくすように努め、また、営業活動の強化と新しい機械の開発、機械の改良・改善に努力し、安全な稼働が出来るようなバックアップ体制の構築に努めるよう一丸となって取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,362,000	13,362	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,362	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,574,000	-	1,574,000	10.50
計	-	1,574,000	-	1,574,000	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,608	2,754,239
受取手形及び売掛金	1,328,398	1,225,973
製品	31,688	137,562
仕掛品	548,215	531,529
原材料及び貯蔵品	178,669	186,822
その他	68,391	75,966
貸倒引当金	9,742	12,239
流動資産合計	4,779,229	4,899,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,485	731,940
土地	689,746	689,746
その他(純額)	88,963	75,503
有形固定資産合計	1,505,196	1,497,191
無形固定資産	45,405	42,284
投資その他の資産	331,462	325,393
固定資産合計	1,882,064	1,864,869
資産合計	6,661,294	6,764,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,369	1,216,932
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	57,680	24,175
賞与引当金	66,344	39,333
受注損失引当金	24,796	48,934
その他	320,502	465,617
流動負債合計	2,693,692	2,844,992
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
繰延税金負債	146,441	141,533
退職給付引当金	203,173	202,244
役員退職慰労引当金	67,473	11,104
その他	27,990	85,273
固定負債合計	845,078	840,156
負債合計	3,538,770	3,685,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,487,046	2,457,099
自己株式	205,485	205,485
株主資本合計	3,108,761	3,078,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	759
その他の包括利益累計額合計	13,761	759
純資産合計	3,122,523	3,079,575
負債純資産合計	6,661,294	6,764,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	541,364	1,072,287
売上原価	505,344	837,602
売上総利益	36,019	234,684
販売費及び一般管理費	180,493	186,679
営業利益又は営業損失()	144,473	48,005
営業外収益		
受取利息	201	101
受取配当金	1,658	1,883
鉄屑売却収入	298	269
助成金収入	1,805	-
デリバティブ評価益	-	7,422
その他	971	1,239
営業外収益合計	4,935	10,916
営業外費用		
支払利息	4,252	3,578
デリバティブ評価損	30	-
為替差損	3,081	2,211
その他	47	5
営業外費用合計	7,412	5,795
経常利益又は経常損失()	146,950	53,125
特別損失		
固定資産除売却損	234	2,011
投資有価証券評価損	30,576	-
特別損失合計	30,811	2,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	177,761	51,114
法人税、住民税及び事業税	284	25,445
法人税等調整額	890	1,913
法人税等合計	606	27,358
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	177,154	23,756
四半期純利益又は四半期純損失()	177,154	23,756

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	177,154	23,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,622	13,001
その他の包括利益合計	7,622	13,001
四半期包括利益	169,532	10,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,532	10,754

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。これに伴い確定した役員退職慰労金60,408千円は、固定負債「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	171,511千円	108,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	24,145千円	20,689千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	260,869	100,442	180,052	541,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	260,869	100,442	180,052	541,364
セグメント利益又は損失()	123,359	7,247	4,184	126,422

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	126,422
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	18,050
四半期連結損益計算書の営業損失()	144,473

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	764,474	130,502	177,310	1,072,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	764,474	130,502	177,310	1,072,287
セグメント利益又は損失()	100,598	14,829	1,530	84,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	84,238
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	36,233
四半期連結損益計算書の営業利益	48,005

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円19銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	177,154	23,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	177,154	23,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,426	13,425

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社太平製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。